



事業報告書

平成30事業年度

目次

1. 国民の皆様へ.....	1
2. 法人の基本情報.....	1
(1) 法人の概要.....	1
(2) 事務所の所在地.....	3
(3) 資本金の状況.....	3
(4) 役員 の 状況.....	4
(5) 常勤職員 の 状況.....	4
3. 財務諸表の要約.....	5
(1) 要約した財務諸表.....	5
(2) 財務諸表の科目の説明.....	7
4. 財務情報.....	8
(1) 財務諸表の概要.....	8
(2) 重要な施設等の整備等の状況.....	13
(3) 予算及び決算の概要.....	13
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況.....	13
5. 事業の説明.....	14
(1) 財源の内訳.....	14
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明.....	14
6. 事業区分ごとの予算・決算の概況.....	16

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「機構」という。）は、我が国のエネルギー・環境分野及び産業技術の中核的政策実施機関として、内外の最新の技術動向や政策動向を的確に把握しつつ、政策当局との密接な連携の下、「科学技術基本計画」、「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」及び産学連携に関する施策等の国の政策に沿って、エネルギー・環境関連技術の開発とその導入・普及の促進、技術開発事業の適切なマネジメントとその成果の普及を通じ、我が国の内外のエネルギー・環境問題の解決及び産業技術力の強化並びに国民経済の発展に貢献しております。事業の実施にあたっては、民間企業、大学、公的研究機関、地方の行政機関等と適切な連携を推進する体制を構築するとともに、これらの連携により事業を効率的に実施しております。

第4期中長期計画期間の初年度である平成30事業年度においては、年度計画に基づき技術開発マネジメント関連業務を戦略的かつ効果的に実施することにより、各業務において顕著な成果を挙げております（参照：平成30年度の業務の実績に係る自己評価）（https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/tsusoku_index.html）。特に、平成30年度は、9分野の技術戦略に基づき、ナショナルプロジェクトの立案を行うなど、技術戦略に基づくプロジェクトの立案を実践するとともに、経済産業省関連プロジェクトへの活用のほか、他省庁関連プロジェクトにも活用するなど、技術開発マネジメント機能の強化に加えて、他機関との連携にも努めてまいりました。また、ロボット分野の研究開発を加速させ社会実装を促進するために、経済産業省とともに「World Robot Summit 2018」を開催しました。さらに、研究開発型ベンチャーの発掘から成長支援までを目的とした「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」を川崎市とともに開設し、ベンチャーエコシステムの構築に向けた環境整備に取り組みました。これら既存の事業に加え、新たに開始する「ムーンショット型研究開発事業」の実施に向けて、平成30年度内に機構内に基金を創設するとともに実施体制の整備等を行いました。本事業によって、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発も推進してまいります。

このような活動を今後も積極的に推進し、「エネルギー・地球環境問題の解決」と「産業技術力の強化」を図りつつ、経済社会の持続的成長の実現に向けたイノベーション創出を推進する役割を果たしてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

機構は、非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用の促進等の業務を国際的に協調しつつ総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその企業化の促進を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的としております。（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（以下「機構法」という。）第四条）

②業務内容

機構は、機構法第四条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

i) 技術開発マネジメント関連業務（機構法第十五条）

一 次に掲げる技術（原子力に係るものを除く。）であって、民間の能力を活用することによりその開発の効果的な実施を図ることができるものであり、かつ、その企業化の促進を図ることが国民経済上特に必要なものの開発を行うこと。

イ 非化石エネルギー法第二条第一号から第三号までに掲げる非化石エネルギーを発電に利用し、若しくは同条第四号に掲げる非化石エネルギーを発生させる技術又はこれらの技術に係る電気を利用するための技術

- ロ 非化石エネルギーを製造し、若しくは発生させ、又は利用するための技術（イに掲げるものを除く。）
- ハ 可燃性天然ガス及び石炭を利用するための技術（可燃性天然ガス及び石炭を発電に利用するに当たりこれらから発生する電気の量を著しく増加させるための技術その他の可燃性天然ガス及び石炭の利用の高度化のためのものに限る。）
- ニ エネルギー使用合理化のための技術
- 二 民間の能力を活用することによりその効果的な実施を図ることができる鉱工業の技術（原子力に係るものを除く。以下この条において「鉱工業技術」という。）に関する研究開発を行うこと（前号に掲げるものを除く。）。
- 三 鉱工業技術に関する研究開発を助成すること。
- 四 第一号に掲げる技術の有効性の海外における実証（その技術の普及を図ることが我が国への非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭の安定的な供給の確保のために特に必要である地域において行われる当該技術の実証に限る。）を行うこと。
- 五 第一号ハ及びニに掲げる技術であって、その普及を図ることが特に必要なものの導入に要する資金に充てるための補助金の交付を行うこと。
- 六 次に掲げる情報の収集及び提供並びに指導に関する業務を行うこと。
 - イ 可燃性天然ガス及び石炭の利用の高度化に関する情報の収集及び提供並びに第一号ハに掲げる技術に関する指導
 - ロ エネルギー使用合理化に関する情報の収集及び提供並びに第一号ニに掲げる技術に関する指導
- 七 鉱工業技術に係る技術者の養成及び資質の向上を図るための研修を行うこと。
- 八 産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第二条第二項に規定する技術経営力の強化に関する助言を行うこと。
- 八の二 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- 九 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 十 非化石エネルギー法第十一条に規定する業務を行うこと。
- 十一 基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）第十一条に規定する業務を行うこと。
- 十二 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成五年法律第三十八号）第七条に規定する業務を行うこと。

ii) 債務保証経過業務・貸付経過業務（機構法第十五条）

- i) の業務のほか、新エネルギーの導入に係る債務保証業務については、制度の安定運用を図りつつ、新エネルギーの導入目標達成に向けて適切な実施に努める。

③沿革

- 平成 15 年 10 月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構設立
- 平成 18 年 4 月 アルコール事業本部を完全民営化に向け特殊会社化に移行
（日本アルコール産業株式会社法の施行）
- 平成 18 年 7 月 京都メカニズム クレジット取得関連業務を追加
- 平成 19 年 4 月 技術経営力の強化に関する助言業務を追加
- 平成 24 年 9 月 石炭資源開発業務及び地熱資源開発業務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継
- 平成 25 年 4 月 石炭経過業務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継
- 平成 26 年 4 月 出資（金銭の出資を除く。）並びに人的及び技術的援助業務を追加
- 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に改称
- 平成 28 年 3 月 京都メカニズムクレジット取得事業及び鉱工業承継業務終了
- 平成 31 年 3 月 特定公募型研究開発業務を追加

④設立に係る根拠法

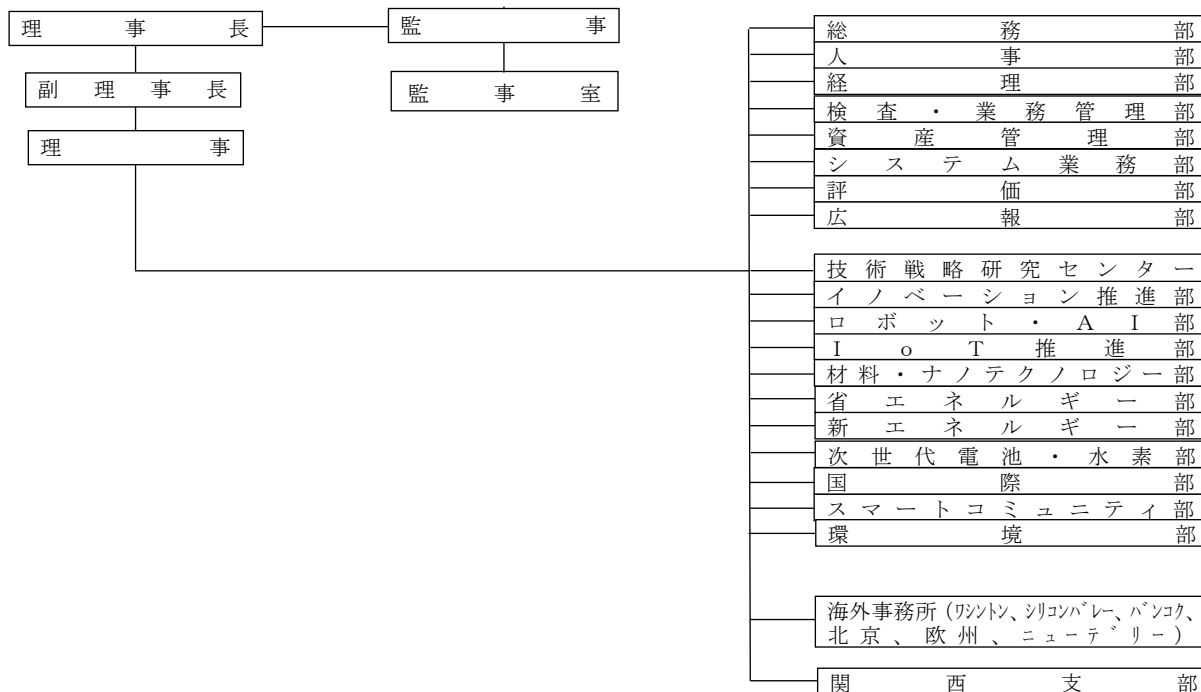
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年十二月十一日・法律第四百四十五号）

⑤主務大臣

経済産業大臣（経済産業省産業技術環境局研究開発課）

⑥組織図

（平成 31 年 3 月 31 日現在）



⑦其他法人の概要（記載事項なし）

(2) 事務所の所在地

- ①本部 〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
 ミューザ川崎セントラルタワー（総合案内 16 階）
- ②関西支部 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 9F

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	77,520	-	-	77,520
民間出資金	135	-	-	135
資本金合計	77,655	-	-	77,655

※ 金額の欄の計数は、原則として四捨五入によっているので端数において合計と一致しないものがあります。

(4) 役員の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	石塚 博昭	自 H30. 4. 1 至 R5. 3. 31	組織業務運営	三菱ケミカル(株) 相談役
副 理 事 長	及川 洋	自 H30. 7. 27 至 R1. 9. 30	業務運営全般についての 理事長補佐	経済産業省大臣官房審議官(製造産 業局担当)
理 事	渡邊 政嘉	自 H29. 10. 1 至 R1. 9. 30	技術戦略研究、総務、人 事、広報、評価、イノベー ション推進担当	(国研) 新エネルギー・産業技術総 合開発機構 特命審議役
理 事	久木田 正次	自 H29. 10. 1 至 R1. 9. 30	経理、検査・業務管理、資 産管理、システム業務、環 境担当	(国研) 新エネルギー・産業技術総 合開発機構 イノベーション推進 部長
理 事	佐藤 嘉晃	自 H27. 10. 1 至 R1. 9. 30	省エネルギー、新エネル ギー、次世代電池・水素担 当	(国研) 新エネルギー・産業技術総 合開発機構 評価部長
理 事	今井 淨	自 H29. 10. 1 至 R1. 9. 30	ロボット・AI、IoT、材料・ ナノテクノロジー担当	パナソニック株式会社 アプライア ンス社 副社長 技術担当(兼) 技術 本部 本部長
理 事	表 尚志	自 H29. 10. 1 至 R1. 9. 30	国際、スマートコミュニ ティ担当	(国研) 新エネルギー・産業技術総 合開発機構 特命審議役
監 事	中野 秀昭	自 H30. 6. 29 至 R5. 6月見込※	監査業務担当	N R I ワークプレイスサービス (株) 代表取締役社長
監 事 (非常勤)	江上 美芽	自 H30. 6. 29 至 R5. 6月見込※	監査業務担当	(国研) 新エネルギー・産業技術総 合開発機構 監事(非常勤) 再任

※第 4 期中長期目標期間の最後の事業年度の財務諸表の大臣承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末において 966 人（前期末比 53 人増、5.8%増）であり、平均年齢は 48 歳（前期末 47 歳）となっています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.nedo.go.jp/introducing/teikyoku_3taisayaku.html)

(単位：百万円)

資 産	H31. 3. 31 現在	負 債	H31. 3. 31 現在
流動資産	90,086	流動負債	61,411
現金及び預金	87,458	運営費交付金債務	30,695
有価証券	1,600	預り補助金等	4,006
前渡金	736	未払金	26,658
未収金	199	その他の流動負債	52
その他の流動資産	93	固定負債	17,443
固定資産	7,281	長期預り補助金等	15,994
有形固定資産	644	退職給付引当金	3
減価償却累計額	△ 342	保証債務損失引当金	808
無形固定資産	341	その他の固定負債	639
投資有価証券	5,999	負債合計	78,854
その他の固定資産	637	純 資 産	H31. 3. 31 現在
資産合計	97,367	資本金	77,655
		資本剰余金	△ 73
		利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 59,069
		前中長期目標期間繰越積立金	559
		前年度繰越欠損金	△ 62,240
		当期総利益	2,612
		純資産合計	18,512
		負債・純資産合計	97,367

※ 金額の欄の計数は、原則として四捨五入によっているので端数において合計と一致しないものがあります。

② 損益計算書 (http://www.nedo.go.jp/introducing/teikyoku_3taisayaku.html)

(単位：百万円)

経 常 費 用	H30. 4. 1～H31. 3. 31
業務費	148,331
給与手当	1,643
外部委託費	114,399
補助事業費	28,206
請負費	1,382
その他の業務費	2,701
一般管理費	6,886
給与手当	2,844
減価償却費	37
その他の一般管理費	4,005
雑損	296
経常費用合計	155,514
経 常 収 益	H30. 4. 1～H31. 3. 31
運営費交付金収益	149,710
業務収益	10
受託収入	590
補助金等収益	4,525
資産見返負債戻入	37
財務収益	29
雑益	2,849
経常収益合計	157,750
経 常 利 益	
	2,236
臨時損失	△ 594
臨時利益	210
当期純利益	1,852
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	759
当期総利益	2,612

※ 金額の欄の計数は、原則として四捨五入によっているので端数において合計と一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (http://www.nedo.go.jp/introducing/teikyou_3taisyaku.html)

(単位：百万円)

項 目	H30. 4. 1～H31. 3. 31
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (支出：原材料、商品又はサービスの購入等) (収入：運営費交付金等)	13,669
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (支出：定期預金の預入等) (収入：定期預金の払戻等)	3,842
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△618
IV. 資金増加額	16,893
V. 資金期首残高	70,565
VI. 資金期末残高	87,458

※ 金額の欄の計数は、原則として四捨五入によっているので端数において合計と一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.nedo.go.jp/introducing/teikyou_3taisyaku.html)

(単位：百万円)

項 目	H30. 4. 1～H31. 3. 31
I. 業務費用	152,423
損益計算書上の費用	156,107
(控除) 自己収入等	△ 3,684
II. 損益外減価償却相当額	0
III. 損益外除売却差額相当額	0
IV. 引当外賞与見積額	15
V. 引当外退職給付増加見積額	△ 24
VI. 機会費用	6,108
国有財産無償使用の機会費用	6,108
政府出資等の機会費用	-
VII. (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 880
VIII. 行政サービス実施コスト	157,642

※ 金額の欄の計数は、原則として四捨五入によっているので端数において合計と一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、1年以内に満期の到来する預金

有価証券：1年以内に満期の到来する利付金融債

前渡金：通常の業務活動において発生した前渡金

未収金：通常の業務活動において発生した未収入金

その他の流動資産：未収収益、前払費用 等

有形固定資産：建物、工具器具備品等長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

減価償却累計額：損益計算書に計上された減価償却費の累計額及び損益外減価償却相当額の累計額

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

投資有価証券：1年以内に満期の到来しない機構債、その他の債券

その他の固定資産：破産更生債権等、敷金・保証金 等

運営費交付金債務：国からの運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：補助金の概算交付に係る預り金

未払金：通常の業務活動において発生した未払金

その他の流動負債：預り金 等

長期預り補助金等：翌事業年度以降の特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金

退職給付引当金：退職給付に係る引当金（運営費交付金に基づく収益以外の収益によってその支払財源が予定されているもの）

保証債務損失引当金：債務保証に係る損失に備えるための引当金

その他の固定負債：資産見返負債、長期前受収益

資本金：国及び民間からの出資金

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の資本

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中長期目標期間繰越積立金：前中長期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、当中長期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

業務費：業務に要した費用

一般管理費：当法人の運営に必要な職員等に要する給与、賞与等の人件費及び賃借料 等

雑損：国庫納付金 等

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

業務収益：債務保証料収入 等

受託収入：国からの受託事業に係る収入

補助金等収益：国からの補助金のうち、当期の収益として認識した収益

資産見返負債戻入：運営費交付金等を財源として償却資産を取得したときの当該資産に係る当期の減価償却費

財務収益：有価証券利息 等

雑益：研究開発資産売却収入 等

臨時損失：国庫納付金 等

臨時利益：保証債務損失引当金戻入益 等

前中長期目標期間繰越積立金取崩額：前中長期目標期間繰越積立金のうち、当期に取り崩した額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書における費用相当額として計上される費用から、国等からの収益以外の収益を差し引いた費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損益相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、同額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合や国等からの出向職員に係る機会費用など退職給付引当金の計上を必要としない場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資合計額に一定の割合を乗じたものが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は155,514百万円と、前年度比13,553百万円の減（8.0%減）となっております。これは、業務費における外部委託費が前年度比8,639百万円の減（7.0%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は157,750百万円と、前年度比27,954百万円の減（15.1%減）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比29,032百万円の減（16.2%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、臨時利益として210百万円及び臨時損失として594百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損益は2,612百万円と、前年度比15,445百万円の減（85.5%減）となっております。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は97,367百万円と、前年度末比13,062百万円の増（15.5%増）となっております。これは、現金及び預金の増15,363百万円（21.3%増）が主な要因です。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は78,854百万円と、前年度末比39,987百万円の増（102.9%増）となっております。これは、運営費交付金債務の増30,695百万円（前年度は計上なし）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 13,669 百万円の収入 (50.0%増) となっております。これは、運営費交付金収入が 32,431 百万円の増 (21.9%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,842 百万円の収入 (93.3%減) となっております。これは、定期預金の預入による支出が 223,475 百万円の減 (98.2%減) 及び定期預金の払戻による収入が 279,561 百万円の減 (98.0%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 618 百万円の支出 (前年度は計上なし) となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が 618 百万円の増 (前年度は計上なし) となったことが要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	136,926	154,684	156,058	169,067	155,514
経常収益	140,708	156,915	157,691	185,703	157,750
当期総利益	3,974	2,469	1,848(注 3)	18,056	2,612
資産	92,110	86,574	75,384	84,305	97,367
負債	67,417	59,414	48,003	38,868	78,854
繰越欠損金	△ 54,468	△ 51,999	△ 50,201	△ 32,144	△ 59,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,164	△ 5,078	△ 8,429(注 4)	9,112	13,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,763(注 1)	13,661	4,767(注 5)	57,515	3,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2(注 2)	-	-(注 6)	△ 618
資金期末残高	644	9,225	3,937	70,565	87,458

(注) 第 4 期中長期目標期間：平成 30 年度～令和 4 年度 (5 年間)

対前年度比における著しい変動の理由

(注 1) 定期預金の払戻による収入の増等のため

(注 2) 政府出資の受入による収入がなかったこと等のため

(注 3) 中長期計画で想定していた運営費交付金に係る業務の達成により配分額を収益化したこと等のため

(注 4) 運営費交付金収入の増及び原材料、商品又はサービスの購入による支出の減等のため

(注 5) 定期預金の預入による支出の減等のため

(注 6) 不要財産に係る国庫納付等による支出の増のため

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の経常損益は 233 百万円と、前年度比 1,512 百万円の減 (86.7%減) となっております。これは、雑益が前年度比 997 百万円の減 (77.0%減) となったことが主な要因です。

電源利用勘定の経常損益は 24 百万円と、前年度比 0.05 百万円の減 (0.2%減) となっております。これは、一般管理費が前年度比 1 百万円の減 (34.2%減) となったことが主な要因です。

エネルギー需給勘定の経常損益は 1,950 百万円と、前年度比 12,901 百万円の減 (86.9%減) となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比 30,372 百万円の減 (19.7%減) となったことが主な要因です。

基盤技術研究促進勘定の経常損益は 29 百万円と、前年度比 12 百万円の増 (74.0%増) となっております。これは、一般管理費が前年度比 16 百万円の減 (72.6%減) となったことが主な要因です。

特定公募型研究開発業務勘定の事業費用は 0 百万円 (前年度は計上なし)、事業収益は 0 百万円 (前年度は計上なし) となっております。

(業務区分によるセグメント情報)

エネルギーシステム分野の事業損益は784百万円となっております。

省エネルギー・環境分野の事業損益は630百万円となっております。

産業技術分野の事業損益は739百万円となっております。

新産業創出・シーズ発掘等分野の事業損益は98百万円となっております。

法人共通の事業損益は△15百万円となっております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、業務区分によるセグメント情報の経年比較・分析は掲載しておりません。

表 経常損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般勘定	経常費用	27,243	17,628	22,538	25,222	28,634
	経常収益	28,048	17,920	22,746	26,967	28,867
	経常損益	806	292	208	(注2) 1,745	233
電源利用勘定	経常費用	412	333	67	5	4
	経常収益	551	374	100	29	28
	経常損益	139	41	33	24	24
エネルギー需給勘定	経常費用	109,229	136,708	133,496	143,870	126,869
	経常収益	112,023	138,563	134,461	158,722	128,819
	経常損益	2,795	1,855	965	(注2) 14,851	1,950
基盤技術研究促進勘定	経常費用	41	30	62	31	6
	経常収益	84	72	(注1) 488	48	35
	経常損益	43	42	427	17	29
特定公募型研究開発業務勘定	経常費用	-	-	-	-	0
	経常収益	-	-	-	-	0
	経常損益	-	-	-	-	-
鉱工業承継勘定	経常費用	2	1	-	-	-
	経常収益	2	2	-	-	-
	経常損益	0	0	-	-	-
調整	経常費用	△ 0	△ 16	△ 105	△ 61	△ 0
	経常収益	△ 0	△ 16	△ 105	△ 61	△ 0
	経常損益	-	-	-	-	-
合 計	経常費用	136,926	154,684	156,058	169,067	155,514
	経常収益	140,708	156,915	157,691	185,703	157,750
	経常損益	3,782	2,230	1,633	16,637	2,236

(注) 第4期中長期目標期間：平成30年度～令和4年度(5年間)。特定公募型研究開発業務勘定は平成31年3月27日付けで設置。鉱工業承継勘定は平成28年4月1日付けで廃止。

対前年度比における著しい変動の理由

(注1) 研究開発資産売却収入があったため

(注2) 中長期計画で想定していた運営費交付金に係る業務の達成により配分額を収益化したこと等のため

表 事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
エネルギーシステム分野	事業費用	-	-	-	-	46,433
	事業収益	-	-	-	-	47,217
	事業損益	-	-	-	-	784
省エネルギー・環境分野	事業費用	-	-	-	-	34,210
	事業収益	-	-	-	-	34,841
	事業損益	-	-	-	-	630
産業技術分野	事業費用	-	-	-	-	60,740
	事業収益	-	-	-	-	61,479
	事業損益	-	-	-	-	739
新産業創出・シーズ発掘等分野	事業費用	-	-	-	-	7,240
	事業収益	-	-	-	-	7,338
	事業損益	-	-	-	-	98
法人共通	事業費用	-	-	-	-	6,891
	事業収益	-	-	-	-	6,876
	事業損益	-	-	-	-	△15
合 計	事業費用	-	-	-	-	155,514
	事業収益	-	-	-	-	157,750
	事業損益	-	-	-	-	2,236

（注）第4期中長期目標期間：平成30年度～令和4年度（5年間）

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は18,642百万円と、前年度比6,020百万円の増（47.7%増）となっております。これは、現金及び預金が前年度比5,801百万円の増（47.3%増）となったことが主な要因です。

電源利用勘定の総資産は330百万円と、前年度比680百万円の減（67.4%減）となっております。これは、現金及び預金が前年度比672百万円の減（77.4%減）となったことが主な要因です。

エネルギー需給勘定の総資産は46,657百万円と、前年度比12,368百万円の減（21.0%減）となっております。これは、現金及び預金が前年度比12,195百万円の減（21.3%減）となったことが主な要因です。

基盤技術研究促進勘定の総資産は11,738百万円と、前年度比28百万円の増（0.2%増）となっております。これは、現金及び預金が前年度比2,429百万円の増（142.5%増）となったことが主な要因です。

特定公募型研究開発業務勘定の総資産は20,000百万円（前年度は計上なし）となっております。

（業務区分によるセグメント情報）

エネルギーシステム分野の総資産は244百万円となっております。

省エネルギー・環境分野の総資産は103百万円となっております。

産業技術分野の総資産は263百万円となっております。

新産業創出・シーズ発掘等分野の総資産は199百万円となっております。

法人共通の総資産は96,557百万円となっております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、業務区分によるセグメント情報の経年比較・分析は掲載しておりません。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般勘定	総資産	12,898	14,269	11,901	12,621	18,642
電源利用勘定	総資産	1,038	1,009	1,018	1,010	330
エネルギー需給勘定	総資産	65,443	58,444	50,841	59,025	46,657
基盤技術研究促進勘定	総資産	11,229	11,268	11,728	11,710	11,738
特定公募型研究開発業務勘定	総資産	-	-	-	-	20,000
鉱工業承継勘定	総資産	1,593	1,626	-	-	-
調整	総資産	△ 91	△ 42	△ 105	△ 61	△ 0
合計	総資産	92,110	86,574	75,384	84,305	97,367

(注) 第 4 期中長期目標期間：平成 30 年度～令和 4 年度（5 年間）。特定公募型研究開発業務勘定は平成 31 年 3 月 27 日付けで設置。鉱工業承継勘定は平成 28 年 4 月 1 日付けで廃止。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
エネルギーシステム分野	総資産	-	-	-	-	244
省エネルギー・環境分野	総資産	-	-	-	-	103
産業技術分野	総資産	-	-	-	-	263
新産業創出・シーズ発掘等分野	総資産	-	-	-	-	199
法人共通	総資産	-	-	-	-	96,557
合計	総資産	-	-	-	-	97,367

(注) 第 4 期中長期目標期間：平成 30 年度～令和 4 年度（5 年間）

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 157,642 百万円と、前年度比 4,824 百万円の減（3.0%減）となっております。これは、業務費用が対前年度比 9,540 百万円の減（5.9%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	131,164	150,036	152,948	161,963	152,423
うち損益計算書上の費用	136,933	154,699	156,070	169,081	156,107
うち（控除）自己収入等	△ 5,769	△ 4,662	△ 3,122	△ 7,118	△ 3,684
損益外減価償却相当額	1	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	△ 0	0	-	0
引当外賞与見積額	44	16	12	27	15
引当外退職給付増加見積額	△ 1 (注1)	△ 5,298	△ 133	△ 22	△ 24
機会費用	3,956	3,951	3,588	2,031	6,108
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 769	△ 1,377	△ 199	△ 1,534	△ 880
行政サービス実施コスト	134,396	147,329	156,216	162,466	157,642

(注) 第 4 期中長期目標期間：平成 30 年度～令和 4 年度（5 年間）

対前年度比における著しい変動の理由

(注 1) 退職給付債務が減少したため

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要施設等

該当なし

② 当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	153,806	164,986	136,736	145,379	133,467	142,299	141,778	155,350	184,367	208,806	
運営費交付金	151,617	159,415	134,278	140,892	131,172	139,286	139,569	148,369	159,579	180,799	科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	0	22,770	24,525	新規に補助金の交付を受けたため。
受託収入	127	56	97	547	96	988	86	890	30	590	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る収入があったため。
貸付回収金	-	4	-	33	-	-	-	-	-	-	
業務収入	232	986	296	2,079	117	609	87	2,478	49	622	事業者からの返還があったため。
その他収入	1,830	4,526	2,065	1,829	2,081	1,416	2,036	3,612	1,939	2,269	資産売却収入が予定より多かったため。
支出	153,731	136,872	136,697	154,758	133,426	156,173	141,748	169,144	164,345	156,468	
業務経費	146,657	130,018	129,481	147,367	126,430	148,420	134,939	161,585	154,256	143,539	
国庫補助金事業費	-	-	-	-	-	-	-	0	2,776	4,525	新規に補助金の交付を受けたため。
受託経費	127	56	97	547	96	988	86	890	30	590	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る支出があったため。
一般管理費	6,947	6,797	7,119	6,842	6,900	6,766	6,723	6,668	7,283	7,225	
その他支出	-	-	-	2	-	-	-	-	-	590	国庫納付による支出があったため。

(注) 第 4 期中長期目標期間：平成 30 年度～令和 4 年度（5 年間）

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、第 4 期中長期目標期間（平成 30 年度～令和 4 年度）中、一般管理費（人件費を除く）及び業務経費（特殊要因を除く）の合計について、新規に追加されるものや拡充される分及びその他所要額計上を必要とする経費を除き、平成 29 年度を基準として、毎年度平均で前年度比 1.10%の効率化を目標としております。この目標を達成するため、ペーパーレスの取組等による事務経費の削減や、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等を踏まえた業務経費の効率化等に係る措置を講じ、平成 29 年度比で 5.3%の効率化を達成しました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度	当中長期目標期間										毎年度 平均
		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
一般管理費・ 業務経費	新規		26,720									
	継続		128,922	△ 7.6%								
	計	139,522	155,642									

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

機構の経常収益は157,750百万円で、その内訳は、運営費交付金収益149,710百万円(収益の94.9%)、業務収益10百万円(収益の0.0%)、受託収入590百万円(収益の0.4%)、補助金等収益4,525百万円(収益の2.9%)、資産見返負債戻入37百万円(収益の0.0%)、財務収益29百万円(収益の0.0%)、雑益2,849百万円(収益の1.8%)となっております。

これを業務別に区分すると、エネルギーシステム分野では、運営費交付金収益43,534百万円(事業収益の92.2%)、補助金等収益2,700百万円(事業収益の5.7%)、雑益983百万円(事業収益の2.1%)となっております。省エネルギー・環境分野では、運営費交付金収益34,044百万円(事業収益の97.7%)、雑益797百万円(事業収益の2.3%)となっております。産業技術分野では、運営費交付金収益60,547百万円(事業収益の98.5%)、雑益932百万円(事業収益の1.5%)となっております。新産業創出・シーズ発掘等分野では、運営費交付金収益4,795百万円(事業収益の65.4%)、業務収益8百万円(事業収益の0.1%)、受託収入590百万円(事業収益の8.0%)、補助金等収益1,825百万円(事業収益の24.9%)、雑益119百万円(事業収益の1.6%)となっております。法人共通では、運営費交付金収益6,790百万円(事業収益の98.8%)、業務収益2百万円(事業収益の0.0%)、資産見返負債戻入37百万円(事業収益の0.5%)、財務収益29百万円(事業収益の0.4%)、雑益18百万円(事業収益の0.3%)となっております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①エネルギーシステム分野

系統対策、蓄電池等のエネルギー貯蔵、水素の製造から貯蔵・輸送利用、再生可能エネルギー等のエネルギーシステム分野において、技術力を有する企業及び大学等から構成されるナショナルプロジェクトを構築し、企業単独ではリスクが高く実用化に至らない重要技術の開発・実証を推進しました。

事業の財源は、運営費交付金(平成30年度交付額52,930百万円)、国庫補助金(平成30年度7,466百万円)、業務収入(平成30年度212百万円)、その他収入(平成30年度773百万円)です。

事業に要する費用は、業務経費(平成30年度43,744百万円)、国庫補助金事業費(平成30年度2,700百万円)です。

②省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギー、環境調和型製鉄プロセス、高効率石炭火力発電、二酸化炭素貯留、フロン対策、資源選別・金属精錬技術等の3R等の省エネルギー・環境分野において、技術力を有する企業及び大学等から構成されるナショナルプロジェクトを構築し、企業単独ではリスクが高く実用化に至らない重要技術の開発・実証を推進しました。

事業の財源は、運営費交付金(平成30年度交付額44,705百万円)、国庫補助金(平成30年度4,766百万円)、業務収入(平成30年度167百万円)、その他収入(平成30年度632百万円)です。

事業に要する費用は、業務経費(平成30年度34,219百万円)です。

③産業技術分野

ロボット・AI、IoT・電子・情報、ものづくり、材料・ナノテクノロジー等の産業技術分野において、技術力を有する企業及び大学等から構成されるナショナルプロジェクトを構築し、企業単独ではリスクが高く実用化に至らない重要技術の開発・実証を推進しました。

事業の財源は、運営費交付金(平成30年度交付額70,051百万円)、国庫補助金(平成30年度4,766百万円)、業務収入(平成30年度194百万円)、その他収入(平成30年度741百万円)です。

事業に要する費用は、業務経費(平成30年度60,750百万円)です。

④新産業創出・シーズ発掘等分野

オープンイノベーションを推進し、新たなイノベーションの担い手となる中小・ベンチャー企業を支援することで、有望な技術シーズを発掘し、これまでにない新しい産業の創出へとつなげるための取組を実施しました。

事業の財源は、運営費交付金（平成 30 年度交付額 5,948 百万円）、国庫補助金（平成 30 年度 6,592 百万円）、受託収入（平成 30 年度 590 百万円）、業務収入（平成 30 年度 32 百万円）、その他収入（平成 30 年度 95 百万円）です。

事業に要する費用は、業務経費（平成 30 年度 4,826 百万円）、国庫補助金事業費（平成 30 年度 1,825 百万円）、受託経費（平成 30 年度 590 百万円）です。

⑤法人共通

①～④を実施する上で必要となる組織の体制整備・業務運営等について、適正に実施しました。

事業の財源は、運営費交付金（平成 30 年度交付額 7,164 百万円）、国庫補助金（平成 30 年度 934 百万円）、業務収入（平成 30 年度 17 百万円）、その他収入（平成 30 年度 28 百万円）です。

事業に要する費用は、一般管理費（平成 30 年度 7,225 百万円）、その他支出（平成 30 年度 590 百万円）です。

各業務の具体的な内容については、「平成 30 年度の業務の実績に係る自己評価」(https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/tsusoku_index.html)を参照。

6. 事業区分ごとの予算・決算の概況

(法人単位)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野			省エネルギー・環境分野			産業技術分野			新産業創出・シームズ発掘等分野		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	53,178,160,000	52,930,203,687	△ 247,956,313		44,481,581,000	44,705,381,183	223,800,183		48,560,615,000	5,948,485,336	△ 246,572,664	
国庫補助金	7,536,315,000	7,466,172,800	△ 70,142,200		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	6,591,761,553	1,825,269,553	
受託収入	29,998,000	0	△ 29,998,000		0	0	0		0	589,815,365	589,815,365	
国からの受託収入	3,625,000	212,134,638	208,509,638		3,020,000	167,152,133	164,132,133		4,553,000	32,370,295	7,843,295	
業務収入	558,799,000	773,051,859	214,252,859		467,507,000	631,530,847	164,023,847		764,155,000	95,270,884	△ 25,062,116	
その他収入	61,306,897,000	61,331,562,984	74,665,984		49,718,591,000	50,270,947,163	551,956,163		54,095,806,000	13,257,703,433	2,151,093,433	
計	53,706,352,000	43,744,231,970	△ 9,962,120,030		44,923,446,000	34,219,154,798	△ 10,704,291,202		49,297,303,000	60,749,612,652	11,452,309,652	
支出												
業務経費	2,771,332,000	2,699,669,800	△ 71,662,200		1,500,000	0	△ 1,500,000		1,500,000	0	△ 1,500,000	
国庫補助金事業費	29,998,000	0	△ 29,998,000		0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	55,507,682,000	46,443,921,770	△ 10,063,760,230		44,924,946,000	34,219,154,798	△ 10,705,791,202		49,298,803,000	60,749,612,652	11,450,809,652	
計	53,706,352,000	46,443,921,770	△ 10,063,760,230		44,924,946,000	34,219,154,798	△ 10,705,791,202		49,298,803,000	60,749,612,652	11,450,809,652	

(単位:円)

区分	法人共通			合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	7,164,023,000	7,164,023,000	0		159,579,437,000	180,799,396,000	21,219,959,000	
国庫補助金	934,059,000	934,059,000	0		22,769,832,000	24,524,959,353	1,755,127,353	
受託収入	0	0	0		29,998,000	589,815,365	559,817,365	
国からの受託収入	12,649,000	17,019,415	4,370,415		48,574,000	622,417,994	573,843,994	
業務収入	28,098,000	28,158,044	60,044		1,938,892,000	2,269,009,748	330,117,748	
その他収入	8,138,829,000	8,143,259,459	4,430,459		184,366,733,000	208,805,598,460	24,438,865,460	
計	18,335,909,000	18,338,279,418	3,370,418		184,366,733,000	208,805,598,460	24,438,865,460	
支出								
業務経費	0	0	0		154,255,600,000	143,538,741,094	△ 10,716,858,906	
国庫補助金事業費	0	0	0		2,775,833,000	4,524,959,353	1,749,126,353	
受託経費	0	0	0		29,998,000	589,815,365	559,817,365	
一般管理費	0	0	0		7,283,328,000	7,224,608,960	△ 58,719,040	
その他支出	18,335,909,000	18,338,279,418	3,370,418		590,045,210	590,045,210	0	
計	18,335,909,000	18,338,279,418	3,370,418		164,344,759,000	156,468,169,982	△ 7,876,589,018	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(一般勘定)

区分	エネルギーシステム分野			省エネルギー・環境分野			産業技術分野			新産業創出・シニア発掘等分野		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入												
運営費交付金	22,671,000	0	△ 22,671,000 (注1)	22,671,000	0	△ 22,671,000 (注2)	10,224,609,000	31,463,157,664	21,238,548,664 (注3)	2,222,663,000	2,249,415,336	26,752,336 (注4)
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国からの受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収入	4,000	0	△ 4,000 (注1)	4,000	0	△ 4,000 (注2)	1,952,000	48,271,665	46,319,665 (注6)	425,000	10,600,500	10,175,500 (注6)
その他収入	802,000	0	△ 802,000 (注1)	802,000	0	△ 802,000 (注2)	361,725,000	195,882,441	△ 165,842,559 (注8)	78,633,000	43,015,954	△ 35,617,046 (注8)
計	23,477,000	0	△ 23,477,000	23,477,000	0	△ 23,477,000	10,588,286,000	31,707,311,770	21,119,025,770	2,301,721,000	4,718,116,708	2,416,395,708
支出												
業務経費	23,461,000	0	△ 23,461,000 (注1)	23,461,000	0	△ 23,461,000 (注2)	10,580,967,000	24,060,594,638	13,479,627,638 (注10)	2,300,129,000	1,509,250,077	△ 790,878,923 (注11)
国庫補助金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23,461,000	0	△ 23,461,000	23,461,000	0	△ 23,461,000	10,580,967,000	24,060,594,638	13,479,627,638	2,300,129,000	3,924,334,995	1,624,205,995

(単位:円)

(単位:円)

区分	法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	678,061,000	678,061,000	0	13,170,675,000	34,390,634,000	21,219,959,000
国庫補助金	0	0	0	0	1,825,269,553	1,825,269,553
受託収入	0	0	0	0	589,815,365	589,815,365
国からの受託収入	0	0	0	0	60,210,374	56,809,374
業務収入	1,016,000	1,338,209	322,209 (注7)	3,401,000	56,809,374	56,809,374
その他収入	534,000	229,797	△ 304,203 (注9)	442,496,000	239,128,192	△ 203,367,808
計	679,611,000	679,629,006	18,006	13,616,672,000	37,105,057,484	23,488,485,484
支出						
業務経費	0	0	0	12,928,018,000	25,569,844,715	12,641,826,715
国庫補助金事業費	0	0	0	0	1,825,269,553	1,825,269,553
受託経費	0	0	0	0	589,815,365	589,815,365
一般管理費	688,554,000	678,515,157	△ 10,038,843	688,554,000	678,515,157	△ 10,038,843
計	688,554,000	678,515,157	△ 10,038,843	13,616,672,000	28,663,444,790	15,046,872,790

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

- (注1) エネルギーシステム分野における事業を要しなかったため。
- (注2) 省エネルギー・環境分野における事業を要しなかったため。
- (注3) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。
- (注4) 補助金の収入があったため。
- (注5) 戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る収入があったため。
- (注6) 事業者からの返還があったため。
- (注7) 付加価値税の還付収入等があったため。
- (注8) 資産売却収入が予定より少なかったため。
- (注9) 資産売却収入がなかったため。
- (注10) 科学技術イノベーション創造推進費に係る支出があったため。
- (注11) 翌年度への繰越があったため。
- (注12) 補助金の支出があったため。
- (注13) 戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る支出があったため。

(電源利用勘定)

区分	エネルギーシステム分野			省エネルギー・環境分野			産業技術分野			新産業創出・シニア経営等分野		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入												
業務収入	15,000	0	△ 15,000 (注1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	25,333,004	25,333,004 (注3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15,000	25,333,004	25,318,004	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出												
業務経費	50,000	1,932,293	1,882,293 (注5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	50,000	1,932,293	1,882,293	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

区分	法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
業務収入	401,000	770,765	369,765 (注2)	416,000	770,765	354,765
その他収入	101,000	4,470	△ 96,530 (注4)	101,000	25,337,474	25,236,474
計	502,000	775,235	273,235	517,000	26,108,239	25,591,239
支出						
業務経費	0	0	0	50,000	1,932,293	1,882,293
一般管理費	72,000	22,991	△ 49,009 (注6)	72,000	22,991	△ 49,009
計	72,000	22,991	△ 49,009	122,000	1,955,284	1,833,284

(単位:円)

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 業務収入がなかったため。

(注2) 特許実施料収入が予定より多かつたため。

(注3) 資産売却収入がなかったため。

(注4) 資産売却収入がなかったため。

(注5) 消費税の納付額が予定より多かつたため。

(注6) 特許等管理費が予定より少なかったため。

(エネルギー需給動定)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シニアーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	53,155,489,000	52,930,203,687	△ 225,285,313		44,458,910,000	44,705,381,183	246,471,183		38,336,006,000	38,588,145,130	252,139,130		3,972,395,000	3,699,070,000	△ 273,325,000	
国庫補助金	2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	29,998,000	0	△ 29,998,000	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
国からの受託収入	3,606,000	212,134,638	208,528,638	(注2)	3,016,000	167,152,133	164,136,133	(注2)	2,601,000	145,469,848	142,868,848	(注2)	269,000	13,783,443	13,514,443	(注2)
その他の収入	557,997,000	747,718,855	189,721,855	(注4)	466,705,000	631,530,847	164,825,847	(注4)	402,430,000	545,115,673	142,685,673	(注4)	41,700,000	52,254,930	10,554,930	(注4)
計	56,516,922,000	56,589,746,980	72,824,980		44,928,631,000	45,504,064,163	575,433,163		38,741,037,000	39,278,730,651	537,693,651		4,014,364,000	3,765,108,373	△ 249,255,627	
支出																
業務経費	53,682,841,000	43,742,299,677	△ 9,940,541,323	(注6)	44,899,985,000	34,219,154,798	△ 10,680,830,202	(注6)	38,716,336,000	36,689,018,014	△ 2,027,317,986		4,011,804,000	3,316,209,491	△ 695,594,509	(注6)
国庫補助金事業費	2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	29,998,000	0	△ 29,998,000	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	56,482,671,000	46,441,989,477	△ 10,040,681,523		44,899,985,000	34,219,154,798	△ 10,680,830,202		38,716,336,000	36,689,018,014	△ 2,027,317,986		4,011,804,000	3,316,209,491	△ 695,594,509	

(単位:円)

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	6,485,982,000	6,485,962,000	0		146,408,762,000	146,408,762,000	0	
国庫補助金	0	0	0		2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200	
受託収入	0	0	0		29,998,000	0	△ 29,998,000	
国からの受託収入	11,224,000	14,895,031	3,671,031	(注3)	20,716,000	553,435,093	532,719,093	
業務収入	1,538,000	1,076,636	△ 461,364	(注5)	1,470,370,000	1,977,696,941	507,326,941	
その他の収入	6,488,724,000	6,501,933,667	3,209,667		150,699,678,000	151,639,583,834	939,905,834	
計								
支出								
業務経費	0	0	0		141,310,986,000	117,966,681,980	△ 23,344,284,020	
国庫補助金事業費	0	0	0		2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200	
受託経費	0	0	0		29,998,000	0	△ 29,998,000	
一般管理費	6,588,882,000	6,540,077,849	△ 48,804,151		6,588,882,000	6,540,077,849	△ 48,804,151	
その他の支出	0	590,045,210	590,045,210	(注7)	590,045,210	590,045,210	590,045,210	
計	6,588,882,000	7,130,123,059	541,241,059		150,699,678,000	127,796,494,839	△ 22,903,183,161	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 国からの受託収入がなかったため。

(注2) 事業者からの返還があったため。

(注3) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注4) 資産売却収入が予定より多かつたため。

(注5) 資産売却収入がなかったため。

(注6) 経費の節減に努めたため。

(注7) 国庫納付による支出があったため。

(基礎技術研究促進助定)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シニア発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,986,352	△ 16,046,648	(注1)
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,033,000	7,986,352	△ 16,046,648	
支出																
業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282,106	△ 16,283,894	(注3)
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,566,000	282,106	△ 16,283,894	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	8,000	15,410	7,410	(注2)	24,041,000	8,001,762	△ 16,039,238	
その他収入	25,925,000	26,847,141	922,141		25,925,000	26,847,141	922,141	
計	25,933,000	26,862,551	929,551		49,966,000	34,848,903	△ 15,117,097	
支出								
業務経費	0	0	0		16,566,000	282,106	△ 16,283,894	
一般管理費	5,820,000	5,992,963	172,963		5,820,000	5,992,963	172,963	
計	5,820,000	5,992,963	172,963		22,386,000	6,275,069	△ 16,110,931	

(単位:円)

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。
- (3) 予算額と決算額の差額の説明
 (注1)海外研究者招へい事業収入がなかったため。
 (注2)付加価値税の還付収入等があったため。
 (注3)海外研究者招へい事業費が予定より少なかったため。

(特定公募型研究開発業務勘定)

区分	エネルギーシステム分野			省エネルギー・環境分野			産業技術分野			新産業創出・シニア発掘等分野		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
国庫補助金	4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0	
計	4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0		4,766,483,000	4,766,483,000	0	
支出												
国庫補助金事業費	1,500,000	0	△ 1,500,000 (注)		1,500,000	0	△ 1,500,000 (注)		1,500,000	0	△ 1,500,000 (注)	
計	1,500,000	0	△ 1,500,000		1,500,000	0	△ 1,500,000		1,500,000	0	△ 1,500,000	

(単位:円)

区分	法人共通			合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
国庫補助金	934,059,000	934,059,000	0		20,000,000,000	20,000,000,000	0	
計	934,059,000	934,059,000	0		20,000,000,000	20,000,000,000	0	
支出								
国庫補助金事業費	0	0	0		6,001,000	0	△ 6,001,000	
計	0	0	0		6,001,000	0	△ 6,001,000	

(単位:円)

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注) 国庫補助金事業費の執行がなかったため。